



平成 21 年 1 月 30 日

各 位

会 社 名 日本ピストンリング株式会社

代 表 者 名 取締役社長 吉永 汎

(コード番号 6461 東証一部)

問 合 せ 先 経 理 部 長 佐藤 嘉博

(TEL 048-856-5011)

**平成 21 年 3 月期通期業績予想の修正、配当予想の修正、  
並びに役員報酬等の減額に関するお知らせ**

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、平成 21 年 1 月 30 日開催の取締役会において、平成 20 年 10 月 24 日に公表した平成 21 年 3 月期通期の業績予想および平成 20 年 5 月 15 日付「平成 20 年 3 月期決算短信」において公表しております配当予想の修正ならびに役員報酬等の減額を決議いたしましたのでお知らせいたします。

## 記

## 1. 平成 21 年 3 月期通期業績予想数値の修正(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

## (1) 修正の内容

## (連 結)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	52,000	1,800	1,200	420	5.11
今回発表予想 (B)	45,000	△900	△1,900	△4,600	△56.04
増減額 (B-A)	△7,000	△2,700	△3,100	△5,020	—
増減率 (%)	△13.5	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期)	51,924	2,575	1,232	532	6.48

## (個 別)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	45,000	1,100	900	500	6.09
今回発表予想 (B)	40,000	△500	△900	△2,800	△34.11
増減額 (B-A)	△5,000	△1,600	△1,800	△3,300	—
増減率 (%)	△11.1	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 20 年 3 月期)	46,397	1,467	784	826	10.07

## (2) 修正の理由

米国に端を発した金融危機が、世界の实体经济に影響を及ぼし、各国の自動車市場の急速な縮小により、第 4 四半期の受注状況は厳しいものとなっております。

当グループといたしましては、拡販対策や総費用の低減等の諸施策を鋭意推進しておりますが、前回の業績予想を下回る見込みであります。

また、今回修正いたします業績予想には次の特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しを織り込んでおります。

## ①特別損失の計上

(投資有価証券評価損の計上)

当社が保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落し、回復する見込みがないものを減損処理による『投資有価証券評価損』として4億53百万円を見込んでおります。

なお、当該事項につきましては、平成21年1月6日付『投資有価証券評価損に関するお知らせ』にて公表しております。

(固定資産減損損失の計上)

最近の業績の動向等を踏まえ、一部の製造設備について約12億円の減損損失の計上を見込んでおります。

## ②繰延税金資産の取崩し

繰延税金資産の回収可能性を慎重に見直した結果、回収が見込めない部分について取崩すこととし、法人税等調整額(税金費用)約8億円の計上を見込んでおります。

## 2. 平成21年3月期配当予想の修正

### (1) 修正の内容

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
前回予想 (平成20年5月15日発表)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
今回修正予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	—	—	—	5.00	5.00

### (2) 修正の理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、上記「業績予想の修正」のとおり、平成21年3月期は大幅な減益となる見通しであり、誠に遺憾ではございますが、平成21年3月期の配当予想を修正させていただきます。早期の業績回復に向け経営努力を重ねてまいりますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 3. 役員報酬等について

上記「業績予想の修正」、「配当予想の修正」を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬等を減額することといたしました。なお、対象期間は平成21年2月から平成22年3月までとさせていただきます。

### (1) 取締役報酬の減額

月額報酬の30～55%を減額

### (2) 執行役員給与の減額

月額給与の30～35%を減額

### (3) 監査役報酬自主返上

月額報酬の30%を返上

(注)上記業績予想の数値及び配当予想は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや未確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と異なる可能性があります。

以上